

ネット利用による世論の〈分極化〉効果の検証

—— サーベイデータを用いた統計解析の方法論的検討を中心に ——

○辻 大介 TSUJI Daisuke

Keywords : 分極化、世論、態度変容、インターネット、一般化順序プロビットモデル

1 目的

本研究の目的は、インターネットを利用することによって生じる可能性が指摘されているユーザの態度の——ひいては世論全体の——分極化(bi-polarization)を検証するための適切な統計解析手法を新たに提起し、その有効性を実際のサーベイデータを用いて確認することにある。先行研究においては、政治的態度の極端さ(極性度)を測る指標として、平均値や中間値(たとえば「どちらでもない」)をゼロとし、賛否いずれかに態度が偏るほど大きな値を与える「折り返し(folding)」尺度構成法を用いることが世界的に一般化しているが、辻・北村(2018)は①折り返し法では態度の分極化を必ずしも適切に分析できないことを明らかにした。また、ネットの分極化効果に関する研究の基本枠組を提示した Benett & Iyenger(2008)は、政治関心の高い層と低い層では効果が異なることを前提しているが、②政治関心を統制せずに解析をおこなっている例もみられる。これら2点の問題を詳説したうえで、その不備を解消し、かつ、因果推定にも踏みこんだ分析の実例を示す。

2 方法

上記②の問題は容易に対応可能であり、政治関心を測る設問を調査票に組みこみ、それを統制変数に投入すればよい。それに比して①の問題は、より高度な統計解析法による対応が求められる。辻・北村(2018)では分位点回帰分析の応用を提案したが、その場合には従属変数の尺度間隔が相当細かくなければならない。そこで本研究では、5件法程度の順序尺度変数にも適用可能な一般化順序プロビットモデルによる分析をおこなう。分析には2018年11月に実施したウェブ質問紙調査(有効回答5181ケース)のデータを用いる。また、現在(2019年9月時点)実施中の無作為抽出全国調査のデータも報告時には利用可能なので、その分析結果も一部あわせて紹介したい。

3 結果

一般化順序プロビットモデルによる分析から、ネット利用は現政権支持については一方向(支持する向き)への効果をもつが、安倍首相に対する好悪は二極分化させる効果をもつことが確認された。さらに操作変数を用いたIVプロビット分析から、これらはネット利用→態度変容という向きの因果であることが示唆された。当日は他の設問についての分析結果もあわせて報告する。

4 結論

以上により、分極化の検証に一般化順序プロビットを応用することの方法論的適切性が確認され、また、実際にいくつかの態度項目についてはネット利用が分極化効果をもつことが示唆された。

【主要参考文献】

Benett, W.L. & Iyenger, S, 2008, A new era of minimal effects? The changing foundations of political communication, *Journal of Communication*, 58, 707-731.

辻大介・北村智, 2018, 「インターネットでのニュース接触と排外主義的態度の極性化——日本とアメリカの比較分析を交えた調査データからの検証」『情報通信学会誌』36巻2号, 99-109.